

単体情報(主要な経営指標等の推移)

項目	期別	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
経常収益	百万円	48,657	44,797	44,072	47,086	47,978
うち信託報酬	百万円	0	0	0	0	0
経常利益	百万円	8,663	10,325	10,532	11,108	10,336
当期純利益	百万円	4,058	6,848	5,823	6,309	7,096
資本金	百万円	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
発行済株式総数	千株	218,500	218,500	218,500	218,500	216,500
純資産額	百万円	108,885	114,185	131,818	135,662	135,260
総資産額	百万円	2,704,015	2,812,626	2,947,090	2,933,944	3,039,440
預金残高	百万円	2,375,549	2,411,250	2,490,524	2,515,599	2,563,647
貸出金残高	百万円	1,577,319	1,577,145	1,616,415	1,646,775	1,680,877
有価証券残高	百万円	781,205	912,148	1,115,027	1,082,013	1,044,755
1株当たり純資産額	円	503.97	528.39	609.70	626.91	630.57
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円 (円)	5.50 (2.50)	5.50 (2.50)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額	円	18.78	31.71	26.96	29.18	32.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	18.76	31.65	26.89	29.11	32.82
自己資本比率	%	4.02	4.05	4.46	4.62	4.44
単体自己資本比率(国内基準)	%	10.32	11.09	11.03	10.43	9.56
自己資本利益率	%	3.88	6.14	4.74	4.72	5.24
株価収益率	倍	15.38	6.68	9.16	7.43	8.83
配当性向	%	29.28	17.34	22.25	20.56	18.22
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,431 [478]	1,419 [532]	1,370 [548]	1,359 [565]	1,338 [573]
信託財産額	百万円	32	29	25	83	77
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	—	—	—	—	—

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 平成29年3月期の中間配当についての取締役会決議は平成28年11月11日に行いました。

3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成26年3月期からパーゼルⅢ基準に基づき算出してしております。

単体情報(財務諸表)

当行は、会社法第435条第2項の規定により作成した書類につきましては、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。また、財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

貸借対照表						(金額単位：百万円)	
科目	年度別	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)	科目	年度別	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)				(負債の部)			
現金預け金		138,602	217,873	預金		2,515,599	2,563,647
現金		28,198	27,757	当座預金		123,962	138,371
預け金		110,404	190,116	普通預金		1,053,899	1,142,525
コールローン		552	746	貯蓄預金		40,820	40,932
買入金銭債権		13,362	14,465	通知預金		2,279	2,343
商品有価証券		27	—	定期預金		1,201,911	1,173,099
商品国債		27	—	定期積金		11,448	11,933
金銭の信託		3,064	4,000	その他の預金		81,277	54,440
有価証券		1,082,013	1,044,755	譲渡性預金		68,072	56,700
国債		361,105	332,701	コールマネー		16,526	28,423
地方債		171,766	135,594	債券貸借取引受入担保金		47,275	96,755
社債		208,044	181,680	借入金		86,684	100,087
株式		58,772	62,688	借入金		86,684	100,087
その他の証券		282,324	332,090	外国為替		27	2
貸出金		1,646,775	1,680,877	売渡外国為替		18	2
割引手形		13,124	12,354	未払外国為替		8	0
手形貸付		73,162	69,720	社債		7,000	—
証書貸付		1,380,671	1,412,933	その他負債		35,425	37,902
当座貸越		179,817	185,869	未払法人税等		70	2,285
外国為替		6,451	11,425	未払費用		2,551	2,201
外国他店預け		6,225	11,296	前受収益		958	960
買入外国為替		11	0	給付補填備金		1	1
取立外国為替		214	129	金融派生商品		8,064	7,867
その他資産		17,289	34,338	リース債務		1,029	1,206
前払費用		176	175	資産除去債務		133	135
未収収益		2,588	2,449	その他の負債		22,615	23,244
先物取引差入証拠金		11	11	退職給付引当金		3,092	1,720
金融派生商品		1,543	2,149	睡眠預金払戻損失引当金		1,158	1,102
金融商品等差入担保金		6,052	6,901	ポイント引当金		33	38
その他の資産		6,918	22,651	繰延税金負債		6,883	4,762
有形固定資産		38,580	39,725	再評価に係る繰延税金負債		4,739	4,739
建物		10,068	11,259	支払承諾		5,762	8,297
土地		26,124	26,162	負債の部合計		2,798,282	2,904,179
リース資産		960	1,119	(純資産の部)			
建設仮勘定		440	14	資本金		25,000	25,000
その他の有形固定資産		987	1,170	資本剰余金		6,563	6,563
無形固定資産		1,533	2,120	資本準備金		6,563	6,563
ソフトウェア		1,458	2,045	利益剰余金		68,630	73,604
その他の無形固定資産		75	75	利益準備金		16,521	16,780
支払承諾見返		5,762	8,297	その他利益剰余金		52,109	56,823
貸倒引当金	△	20,071	△ 19,186	別途積立金		40,000	45,000
				繰越利益剰余金		12,109	11,823
				自己株式	△	1,130	△ 877
				株主資本合計		99,062	104,289
				その他の有価証券評価差額金		31,028	25,199
				繰延ヘッジ損益	△	4,220	△ 4,054
				土地再評価差額金		9,685	9,690
				評価・換算差額等合計		36,492	30,835
				新株予約権		106	135
資産の部合計		2,933,944	3,039,440	純資産の部合計		135,662	135,260
				負債及び純資産の部合計		2,933,944	3,039,440

損益計算書			(金額単位：百万円)				
科目	年度別	前事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	科目	年度別	前事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
		金額	金額			金額	金額
経常収益		47,086	47,978	特別利益		35	10
資金運用収益		31,408	30,738	固定資産処分益		35	10
貸出金利息		21,053	20,226	特別損失		1,441	162
有価証券利息配当金		10,066	10,335	固定資産処分損		76	91
コールローン利息		102	22	減損損失		1,365	71
預け金利息		75	63	税引前当期純利益		9,703	10,183
金利スワップ受入利息		22	△ 6	法人税、住民税及び事業税		934	2,595
その他の受入利息		88	97	法人税等調整額		2,459	492
信託報酬		0	0	法人税等合計		3,393	3,087
役務取引等収益		6,874	6,438	当期純利益		6,309	7,096
受入為替手数料		1,997	1,991				
その他の役務収益		4,876	4,446				
その他業務収益		4,619	7,435				
外国為替売買益		134	—				
商品有価証券売買益		1	1				
国債等債券売却益		4,454	7,360				
金融派生商品収益		28	73				
その他の業務収益		1	0				
その他経常収益		4,183	3,364				
貸倒引当金戻入益		180	—				
償却債権取立益		743	1,187				
株式等売却益		2,251	827				
金銭の信託運用益		—	390				
その他の経常収益		1,007	959				
経常費用		35,978	37,641				
資金調達費用		2,733	2,633				
預金利息		1,401	1,145				
譲渡性預金利息		197	37				
コールマネー利息		180	255				
債券貸借取引支払利息		14	136				
借入金利息		207	165				
社債利息		140	82				
金利スワップ支払利息		590	811				
その他の支払利息		0	—				
役務取引等費用		1,984	2,374				
支払為替手数料		357	353				
その他の役務費用		1,627	2,020				
その他業務費用		3,057	6,159				
外国為替売買損		—	594				
国債等債券売却損		1,019	4,635				
国債等債券償還損		2,009	883				
国債等債券償却		27	45				
営業経費		24,757	24,796				
その他経常費用		3,444	1,678				
貸倒引当金繰入額		—	13				
貸出金償却		786	447				
株式等売却損		1,640	722				
株式等償却		49	12				
金銭の信託運用損		464	—				
その他の経常費用		503	482				
経常利益		11,108	10,336				

単体情報(財務諸表)

株主資本等変動計算書								(金額単位：百万円)	
前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)									
	株主資本							利益剰余金合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金			
別途積立金									
当期首残高	25,000	6,563	6,563	16,261	35,000	11,874	63,136		
当期変動額									
剰余金の配当						△ 1,296	△ 1,296		
当期純利益						6,309	6,309		
自己株式の取得									
自己株式の処分						△ 74	△ 74		
土地再評価差額金の取崩						555	555		
利益準備金の積立				259		△ 259	—		
別途積立金の積立					5,000	△ 5,000	—		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	259	5,000	234	5,493		
当期末残高	25,000	6,563	6,563	16,521	40,000	12,109	68,630		
	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計	
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計			
当期首残高	△ 1,246	93,453	28,435	△ 173	9,989	38,251	113	131,818	
当期変動額									
剰余金の配当		△ 1,296						△ 1,296	
当期純利益		6,309						6,309	
自己株式の取得	△ 9	△ 9						△ 9	
自己株式の処分	124	50						50	
土地再評価差額金の取崩		555						555	
利益準備金の積立		—						—	
別途積立金の積立		—						—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,592	△ 4,046	△ 304	△ 1,758	△ 7	△ 1,765	
当期変動額合計	115	5,609	2,592	△ 4,046	△ 304	△ 1,758	△ 7	3,843	
当期末残高	△ 1,130	99,062	31,028	△ 4,220	9,685	36,492	106	135,662	
当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)									
	株主資本							利益剰余金合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金			
別途積立金									
当期首残高	25,000	6,563	6,563	16,521	40,000	12,109	68,630		
当期変動額									
剰余金の配当						△ 1,297	△ 1,297		
当期純利益						7,096	7,096		
自己株式の取得									
自己株式の処分						△ 24	△ 24		
自己株式の消却						△ 794	△ 794		
土地再評価差額金の取崩						△ 5	△ 5		
利益準備金の積立				259		△ 259	—		
別途積立金の積立					5,000	△ 5,000	—		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	259	5,000	△ 285	4,974		
当期末残高	25,000	6,563	6,563	16,780	45,000	11,823	73,604		
	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計	
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計			
当期首残高	△ 1,130	99,062	31,028	△ 4,220	9,685	36,492	106	135,662	
当期変動額									
剰余金の配当		△ 1,297						△ 1,297	
当期純利益		7,096						7,096	
自己株式の取得	△ 585	△ 585						△ 585	
自己株式の処分	43	19						19	
自己株式の消却	794	—						—	
土地再評価差額金の取崩		△ 5						△ 5	
利益準備金の積立		—						—	
別途積立金の積立		—						—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△ 5,828	165	5	△ 5,657	29	△ 5,628	
当期変動額合計	252	5,226	△ 5,828	165	5	△ 5,657	29	△ 401	
当期末残高	△ 877	104,289	25,199	△ 4,054	9,690	30,835	135	135,260	

注記事項

(重要な会計方針)

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法 (売却原価は移動平均法により算定) により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法 (定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法 (ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物 (建物附属設備を除く。)) 並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法) を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 19年~50年

その他 5年~15年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間 (5年) に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者 (以下「破綻先」という。) に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者 (以下「実質破綻先」という。) に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法 (キャッシュ・フロー見積法) により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は15,660百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費

用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (10年) による定額法により費用処理

数理計算上の差異： 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から費用処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカードの将来のポイント利用による費用負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は当行の有価証券等会計基準に則り、ヘッジ対象である一部の貸出金及び有価証券から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引ごとに金利スワップ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日) に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税 (以下「消費税等」という。) の会計処理は、取扱方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日) を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日) を当事業年度から適用しております。)

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成29年3月31日)

※1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式 410百万円

出資金 44百万円

※2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 257百万円

延滞債権額 40,174百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金 (貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。) のうち、法人税法施行令 (昭和40年政令第97号) 第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又

単体情報(財務諸表)

は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- ※3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権はありません。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
 貸出条件緩和債権額 3,158百万円
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
 合計額 43,590百万円
 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 12,354百万円
- ※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 243,110百万円
 計 243,110百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 15,947百万円
 債券貸借取引受入担保金 96,755百万円
 借入金 86,102百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
 有価証券 56,820百万円
 また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金及び保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
 中央清算機関差入証拠金 14,300百万円
 保証金等 735百万円
- ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
 融資未実行残高 532,675百万円
 うち原契約期間が1年以内のもの又は
 任意の時期に無条件で取消可能なもの 512,165百万円
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※9. 有形固定資産の圧縮記帳額
 圧縮記帳額 3,511百万円
 (当事業年度の圧縮記帳額 47百万円)
- ※10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
 劣後特約付借入金 10,000百万円
- ※11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 20,596百万円

(損益計算書関係)

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

- ※1. 営業経費には、次のものを含んでおります。
 給与・手当 10,041百万円
 減価償却費 1,940百万円

(有価証券関係)

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

		当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	百万円	119
関連会社株式	百万円	290
合計	百万円	410

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

当事業年度(平成29年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
貸倒引当金		7,778百万円
退職給付引当金		528百万円
有価証券評価損		493百万円
繰延ヘッジ損失		1,776百万円
その他		1,915百万円
繰延税金資産小計		12,492百万円
評価性引当額		△6,418百万円
繰延税金資産合計		6,073百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		△10,828百万円
その他		△7百万円
繰延税金負債合計		△10,835百万円
繰延税金資産(負債)の純額		△4,762百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率		30.6%
(調整)		
評価性引当額の増減		△0.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△1.1%
住民税均等割等		0.4%
その他		△0.0%
税効果会計適用後の法人税率等の負担率		30.3%

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

「連結情報(連結財務諸表)」における「企業結合等関係」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

株式併合等

当行は、平成29年4月24日開催の取締役会において、平成29年6月27日開催の第203期定時株主総会で必要な承認が得られることを条件に、単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更を行うことを決議し、同株主総会において承認されました。

詳細につきましては、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

なお、当該株式併合が当事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	3,152円85銭
1株当たり当期純利益金額	164円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	164円13銭

単体情報(損益の状況)

業務粗利益				
(金額単位：百万円)				
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	平成28年3月期	28,402	3,149	31,408
	平成29年3月期	26,595	4,305	30,738
資金調達費用	平成28年3月期	2,465	409	2,730
	平成29年3月期	2,019	772	2,630
資金運用収支	平成28年3月期	25,936	2,740	28,677
	平成29年3月期	24,575	3,533	28,108
信託報酬	平成28年3月期	0	—	0
	平成29年3月期	0	—	0
役員取引等収益	平成28年3月期	6,801	73	6,874
	平成29年3月期	6,334	103	6,438
役員取引等費用	平成28年3月期	1,930	54	1,984
	平成29年3月期	2,321	53	2,374
役員取引等収支	平成28年3月期	4,870	19	4,889
	平成29年3月期	4,013	50	4,064
その他業務収益	平成28年3月期	3,166	1,452	4,619
	平成29年3月期	4,575	2,867	7,435
その他業務費用	平成28年3月期	2,269	788	3,057
	平成29年3月期	1,981	4,184	6,159
その他業務収支	平成28年3月期	897	664	1,562
	平成29年3月期	2,593	△ 1,317	1,276
業務粗利益	平成28年3月期	31,705	3,424	35,130
	平成29年3月期	31,183	2,266	33,449
業務粗利益率	平成28年3月期	1.16%	1.29%	1.24%
	平成29年3月期	1.17%	0.66%	1.20%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成28年3月期3百万円、平成29年3月期3百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間で相殺した金融派生商品損益であります。

5. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

単体情報(損益の状況)

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り							
(金額単位：百万円)							
種 別		平成28年3月期			平成29年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用勘定	平均残高	(159,410) 2,724,421	264,862	2,829,872	(202,301) 2,643,410	342,276	2,783,385
	利息	(143) 28,402	3,149	31,408	(161) 26,595	4,305	30,738
	利回り (%)	1.04	1.18	1.10	1.00	1.25	1.10
うち貸出金	平均残高	1,531,439	83,438	1,614,877	1,543,700	85,139	1,628,839
	利息	20,273	779	21,053	19,206	1,019	20,226
	利回り (%)	1.32	0.93	1.30	1.24	1.19	1.24
うち商品有価証券	平均残高	481	—	481	24	—	24
	利息	4	—	4	0	—	0
	利回り (%)	1.01	—	1.01	0.65	—	0.65
うち有価証券	平均残高	866,104	173,910	1,040,014	794,426	248,571	1,042,998
	利息	7,719	2,341	10,061	7,075	3,259	10,335
	利回り (%)	0.89	1.34	0.96	0.89	1.31	0.99
うちコールローン	平均残高	77,693	2,562	80,255	16,380	2,092	18,473
	利息	84	17	102	△ 2	24	22
	利回り (%)	0.10	0.69	0.12	△ 0.01	1.18	0.12
うち預け金	平均残高	75,446	—	75,446	66,529	—	66,529
	利息	75	—	75	63	—	63
	利回り (%)	0.10	—	0.10	0.09	—	0.09
資金調達勘定	平均残高	2,668,339	(159,410) 263,478	2,772,406	2,657,193	(202,301) 340,873	2,795,766
	利息	2,465	(143) 409	2,730	2,019	(161) 772	2,630
	利回り (%)	0.09	0.15	0.09	0.07	0.22	0.09
うち預金	平均残高	2,440,461	43,957	2,484,418	2,480,648	48,472	2,529,120
	利息	1,350	51	1,401	1,068	77	1,145
	利回り (%)	0.05	0.11	0.05	0.04	0.15	0.04
うち譲渡性預金	平均残高	153,799	—	153,799	84,220	—	84,220
	利息	197	—	197	37	—	37
	利回り (%)	0.12	—	0.12	0.04	—	0.04
うちコールマネー	平均残高	150	29,919	30,069	191	19,497	19,689
	利息	0	180	180	0	255	255
	利回り (%)	0.12	0.60	0.60	△ 0.01	1.30	1.29
うち借入金	平均残高	68,699	3,135	71,835	90,473	2,888	93,362
	利息	193	14	207	132	32	165
	利回り (%)	0.28	0.46	0.28	0.14	1.12	0.17

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除しています。
 平成28年3月期 国内業務部門 13,576 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 13,576 百万円
 平成29年3月期 国内業務部門 86,078 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 86,078 百万円

2. 資金調達勘定は (1) 金銭の信託運用見合額の平均残高及び (2) 利息を控除しています。
 (1) 平成28年3月期 国内業務部門 3,495 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 3,495 百万円
 平成29年3月期 国内業務部門 4,000 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 4,000 百万円
 (2) 平成28年3月期 国内業務部門 3 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 3 百万円
 平成29年3月期 国内業務部門 3 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 3 百万円

3. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。合計は、相殺して記載してあります。

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

受取利息・支払利息の分析								(金額単位：百万円)
種 類	期 別	残高による増減		利率による増減		純増益		
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	
受取利息	平成28年3月期	798	810	△1,017	△ 285	△ 218	524	
	平成29年3月期	△ 844	920	△ 962	235	△1,807	1,155	
	うち貸出金	平成28年3月期	538	38	△1,316	△ 142	△ 777	△ 103
	平成29年3月期	162	15	△1,229	224	△1,066	240	
	うち商品有価証券	平成28年3月期	△ 1	—	0	—	△ 1	—
	平成29年3月期	△ 4	—	△ 0	—	△ 4	—	
	うち有価証券	平成28年3月期	△ 277	838	735	△ 206	458	631
	平成29年3月期	△ 638	1,005	△ 5	△ 87	△ 644	917	
	うちコールローン	平成28年3月期	△ 21	1	△ 2	△ 4	△ 23	△ 3
	平成29年3月期	△ 66	△ 3	△ 19	10	△ 86	6	
うち預け金	平成28年3月期	33	△ 0	0	—	33	△ 0	
平成29年3月期	△ 8	—	△ 3	—	△ 12	—		
支払利息	平成28年3月期	63	89	277	28	341	118	
	平成29年3月期	△ 10	120	△ 435	243	△ 445	363	
	うち預金	平成28年3月期	31	5	73	△ 15	104	△ 9
	平成29年3月期	22	5	△ 303	20	△ 281	25	
	うち譲渡性預金	平成28年3月期	△ 2	—	△ 31	—	△ 33	—
	平成29年3月期	△ 89	—	△ 71	—	△ 160	—	
	うちコールマネー	平成28年3月期	△ 0	△ 6	0	81	△ 0	74
	平成29年3月期	0	△ 62	△ 0	137	△ 0	74	
	うち借入金	平成28年3月期	107	2	△ 233	3	△ 125	5
	平成29年3月期	61	△ 1	△ 121	18	△ 60	17	

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役務取引の状況					(金額単位：百万円)
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
役務取引等収益	平成28年3月期	6,801	73	6,874	
	平成29年3月期	6,334	103	6,438	
うち預金・貸出業務	平成28年3月期	1,327	0	1,328	
	平成29年3月期	1,456	3	1,460	
うち為替業務	平成28年3月期	1,925	72	1,997	
	平成29年3月期	1,906	85	1,991	
うち証券関連業務	平成28年3月期	864	—	864	
	平成29年3月期	728	—	728	
うち代理業務	平成28年3月期	1,317	—	1,317	
	平成29年3月期	948	—	948	
うち保護預り・貸金庫業務	平成28年3月期	80	—	80	
	平成29年3月期	79	—	79	
うち保証業務	平成28年3月期	70	0	71	
	平成29年3月期	76	0	77	
役務取引等費用	平成28年3月期	1,930	54	1,984	
	平成29年3月期	2,321	53	2,374	
うち為替業務	平成28年3月期	308	49	357	
	平成29年3月期	305	48	353	

単体情報(損益の状況)

利回・原価・利鞘 (単位：%)				
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回	平成28年3月期	1.04	1.18	1.10
	平成29年3月期	1.00	1.25	1.10
資金調達原価	平成28年3月期	1.00	0.33	0.99
	平成29年3月期	0.97	0.36	0.96
総資金利鞘	平成28年3月期	0.04	0.85	0.11
	平成29年3月期	0.03	0.89	0.14

利益率 (単位：%)			
種 類	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
総資産経常利益率	0.36	0.37	0.34
自己資本経常利益率	8.57	8.31	7.63
総資産当期純利益率	0.20	0.21	0.23
自己資本当期純利益率	4.74	4.72	5.24

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{(\text{期首総資産} + \text{期末総資産}) \div 2} \times 100$

2. 自己資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$

※ 自己資本 = 純資産の部合計 - 新株予約権

単体情報(預金)

預金・譲渡性預金科目別残高										
(金額単位：百万円)										
種 類	部 門 別	平成28年3月期				平成29年3月期				
		期末残高	構成比 (%)	平均残高	構成比 (%)	期末残高	構成比 (%)	平均残高	構成比 (%)	
預 金	流動性預金	国内業務部門	1,220,962		1,210,473		1,324,173		1,260,817	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,220,962	47.26	1,210,473	45.88	1,324,173	50.53	1,260,817	48.25
	うち有利息預金	国内業務部門	986,402		973,138		1,074,352		1,017,895	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	986,402		973,138		1,074,352		1,017,895	
	定期性預金	国内業務部門	1,213,359		1,222,598		1,185,033		1,212,151	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,213,359	46.96	1,222,598	46.34	1,185,033	45.23	1,212,151	46.38
	うち固定金利定期預金	国内業務部門	1,198,130		1,206,570		1,169,599		1,196,983	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,198,130		1,206,570		1,169,599		1,196,983	
	うち変動金利定期預金	国内業務部門	3,780		4,068		3,500		3,633	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	3,780		4,068		3,500		3,633	
その他	国内業務部門	24,114		7,389		20,828		7,679		
	国際業務部門	57,162		43,957		33,611		48,472		
	小計	81,277	3.15	51,346	1.95	54,440	2.08	56,152	2.15	
合計	国内業務部門	2,458,436		2,440,461		2,530,035		2,480,648		
	国際業務部門	57,162		43,957		33,611		48,472		
	小計	2,515,599	97.37	2,484,418	94.17	2,563,647	97.84	2,529,120	96.78	
譲渡性預金	国内業務部門	68,072		153,799		56,700		84,220		
	国際業務部門	—		—		—		—		
	小計	68,072	2.63	153,799	5.83	56,700	2.16	84,220	3.22	
総合計	国内業務部門	2,526,509		2,594,260		2,586,735		2,564,868		
	国際業務部門	57,162		43,957		33,611		48,472		
	小計	2,583,672	100.00	2,638,217	100.00	2,620,347	100.00	2,613,340	100.00	

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

預金者別預金残高				
(金額単位：億円)				
種 類	平成28年3月期末		平成29年3月期末	
	期末残高	構成比 (%)	期末残高	構成比 (%)
個人預金	17,457	69.40	17,534	68.40
法人預金	6,236	24.79	6,500	25.36
金融機関預金	210	0.83	190	0.74
公金預金	1,252	4.98	1,410	5.50
総預金	25,155	100.00	25,636	100.00

(注) 本表の預金残高は特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

単体情報(貸出金)

科目別貸出金残高		(金額単位：百万円)					
種 類		平成28年3月期			平成29年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	平均残高	85,998	80	86,079	68,637	592	69,229
	期末残高	73,096	66	73,162	68,849	870	69,720
証書貸付	平均残高	1,272,639	83,358	1,355,997	1,298,621	84,546	1,383,168
	期末残高	1,296,146	84,524	1,380,671	1,318,576	94,357	1,412,933
当座貸越	平均残高	160,215	—	160,215	164,986	—	164,986
	期末残高	179,817	—	179,817	185,869	—	185,869
割引手形	平均残高	12,586	—	12,586	11,454	—	11,454
	期末残高	13,124	—	13,124	12,354	—	12,354
合計	平均残高	1,531,439	83,438	1,614,877	1,543,700	85,139	1,628,839
	期末残高	1,562,184	84,590	1,646,775	1,585,649	95,227	1,680,877

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

中小企業等に対する貸出金				(金額単位：百万円)
期 別	総貸出金残高 (A)	中小企業等貸出金残高 (B)	割合 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	
平成28年3月期末	1,646,775	1,070,838	65.02	
平成29年3月期末	1,680,877	1,104,400	65.70	

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金用途別残高					(金額単位：百万円)
区 分	平成28年3月期末		平成29年3月期末		
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)	
設備資金	697,427	42.35	735,501	43.76	
運転資金	949,347	57.65	945,375	56.24	
合計	1,646,775	100.00	1,680,877	100.00	

預貸率								(単位：%)
種 類	部 門 別	平成27年3月期		平成28年3月期		平成29年3月期		
		期 末	期中平均	期 末	期中平均	期 末	期中平均	
預貸率	国内業務部門	58.95	58.35	61.48	58.53	60.88	59.84	
	国際業務部門	229.16	198.65	147.98	189.81	283.31	175.64	
	合計	61.34	60.54	63.39	60.72	63.74	61.99	

業種別貸出状況 (金額単位：百万円)				
業 種 別	平成28年3月期末		平成29年3月期末	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,646,775	100.00	1,680,877	100.00
製造業	217,795	13.23	206,269	12.27
農業、林業	1,704	0.10	1,478	0.09
漁業	2,704	0.16	2,177	0.13
鉱業、採石業、砂利採取業	2,036	0.12	2,074	0.12
建設業	49,616	3.01	46,693	2.78
電気・ガス・熱供給・水道業	39,256	2.38	42,942	2.56
情報通信業	9,684	0.59	10,809	0.64
運輸業、郵便業	41,927	2.55	39,011	2.32
卸売業	100,419	6.10	94,874	5.65
小売業	101,590	6.17	111,342	6.62
金融業、保険業	33,375	2.03	37,498	2.23
不動産業	216,229	13.13	226,410	13.47
物品賃貸業	45,240	2.75	46,984	2.80
学術研究、専門・技術サービス業	4,326	0.26	5,048	0.30
宿泊業	8,343	0.51	7,915	0.47
飲食業	9,143	0.56	8,981	0.54
生活関連サービス業、娯楽業	28,396	1.72	28,416	1.69
教育、学習支援業	7,269	0.44	7,598	0.45
医療・福祉	99,949	6.07	103,207	6.14
その他のサービス	27,102	1.65	27,926	1.66
地方公共団体	267,447	16.24	264,977	15.76
その他	333,214	20.23	358,239	21.31
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,646,775		1,680,877	

貸出金の担保別内訳 (金額単位：百万円)		
種 類	平成28年3月期末	平成29年3月期末
有価証券	8,899	8,344
債権	21,017	20,445
不動産	339,145	339,920
その他	97	113
計	369,160	368,825
保証	657,789	685,757
信用	619,825	626,295
合計	1,646,775	1,680,877

支払承諾見返の担保別内訳 (金額単位：百万円)		
種 類	平成28年3月期末	平成29年3月期末
有価証券	15	15
債権	452	517
不動産	3,176	2,921
その他	—	—
計	3,644	3,454
保証	1,452	4,032
信用	665	811
合計	5,762	8,297

特定海外債権残高 (金額単位：百万円)		
期 別	国 別	特定海外債権残高
平成28年3月期末		該当事項はありません。
平成29年3月期末		該当事項はありません。

単体情報(貸出金)

リスク管理債権額 (金額単位：百万円)		
区分	平成28年3月期末	平成29年3月期末
破綻先債権	1,156	257
延滞債権	39,955	40,174
3カ月以上延滞債権	0	—
貸出条件緩和債権	5,597	3,158
合計	46,709	43,590

金融再生法に基づく資産の査定額 (金額単位：百万円)		
区分	平成28年3月期末	平成29年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,194	4,922
危険債権	35,222	35,942
要管理債権	5,597	3,158
正常債権	1,620,507	1,667,048

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 (金額単位：百万円)							
種類	平成27年3月期	平成28年3月期			平成29年3月期		
	期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	11,765	11,632	11,765	11,632	10,537	11,632	10,537
個別貸倒引当金	9,051	8,438	9,051	8,438	8,649	8,438	8,649
うち非居住者向け債権分	782	866	782	866	937	866	937
合計	20,817	20,071	20,817	20,071	19,186	20,071	19,186

貸出金償却額 (金額単位：百万円)			
	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
貸出金償却額	615	786	447

単体情報(有価証券)

保有有価証券残高		(金額単位：百万円)						
種 類		平成28年3月期			平成29年3月期			
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
有 価 証 券	国債	平均残高	439,483	—	439,483	336,898	—	336,898
		構成比 (%)	50.74	—	42.26	42.41	—	32.30
		期末残高	361,105	—	361,105	332,701	—	332,701
		構成比 (%)	42.23	—	33.37	42.17	—	31.84
	地方債	平均残高	152,084	—	152,084	150,508	—	150,508
		構成比 (%)	17.56	—	14.62	18.94	—	14.43
		期末残高	171,766	—	171,766	135,594	—	135,594
		構成比 (%)	20.09	—	15.88	17.19	—	12.98
社債	平均残高	187,153	—	187,153	192,506	—	192,506	
	構成比 (%)	21.61	—	17.99	24.23	—	18.46	
	期末残高	208,044	—	208,044	181,680	—	181,680	
	構成比 (%)	24.33	—	19.23	23.03	—	17.39	
株式	平均残高	47,384	—	47,384	46,363	—	46,363	
	構成比 (%)	5.47	—	4.56	5.84	—	4.45	
	期末残高	58,772	—	58,772	62,688	—	62,688	
	構成比 (%)	6.87	—	5.43	7.94	—	6.00	
その他の証券	平均残高	39,997	173,910	213,907	68,149	248,571	316,721	
	うち外国債券			173,908	173,908		248,570	248,570
		うち外国株式			1	1		1
	構成比 (%)	4.62	100.00	20.57	8.58	100.00	30.36	
	期末残高	55,438	226,885	282,324	76,303	255,786	332,090	
	うち外国債券			226,884	226,884		255,785	255,785
		うち外国株式			1	1		1
	構成比 (%)	6.48	100.00	26.09	9.67	100.00	31.79	
合計	平均残高	866,104	173,910	1,040,014	794,426	248,571	1,042,998	
	構成比 (%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	期末残高	855,128	226,885	1,082,013	788,969	255,786	1,044,755	
	構成比 (%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
 2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

商品有価証券平均残高					(金額単位：百万円)
期 別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	合 計	
平成28年3月期	478	2	—	481	
平成29年3月期	24	—	—	24	

預証率								(単位：%)
種 類	部 門 別	平成27年3月期		平成28年3月期		平成29年3月期		
		期 末	期中平均	期 末	期中平均	期 末	期中平均	
預証率	国内業務部門	37.72	35.51	33.84	33.38	30.50	30.97	
	国際業務部門	387.50	290.03	396.91	395.63	761.01	512.81	
	合計	42.63	39.48	41.87	39.42	39.87	39.91	

有価証券関係 (平成28年3月期)

(金額単位：百万円)

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券

	平成28年3月期末	
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	0	

2. 満期保有目的の債券

	種 類	平成28年3月期末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	4,982	5,005	22
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	4,982	5,005	22
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		4,982	5,005	22

3. 子会社株式及び関連会社株式

	平成28年3月期末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	平成28年3月期末
	貸借対照表計上額
子会社株式	119
関連会社株式	290
合計	410

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

	種 類	平成28年3月期末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	34,534	19,542	14,991
	債券	693,680	671,768	21,911
	国債	328,788	314,781	14,007
	地方債	166,468	162,033	4,435
	短期社債	—	—	—
	社債	198,423	194,954	3,469
	その他	228,542	217,452	11,089
	小計	956,757	908,764	47,992
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	17,006	19,733	△ 2,727
	債券	42,252	42,707	△ 454
	国債	27,333	27,765	△ 431
	地方債	5,298	5,305	△ 6
	短期社債	—	—	—
	社債	9,621	9,637	△ 16
	その他	53,076	53,361	△ 285
	小計	112,335	115,803	△ 3,467
合計	1,069,092	1,024,567	44,525	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	平成28年3月期末
	貸借対照表計上額
株式	6,821
その他	705
合計	7,527

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

金銭の信託関係 (平成28年3月期)

(金額単位：百万円)

1. 運用目的の金銭の信託

種 類	平成28年3月期末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,064	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

有価証券関係(平成29年3月期)

(金額単位:百万円)

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

	平成29年3月期末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	平成29年3月期末
	貸借対照表計上額
子会社株式	119
関連会社株式	290
合計	410

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

	種類	平成29年3月期末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	46,631	26,399	20,231
	債券	566,983	554,418	12,565
	国債	311,502	301,679	9,823
	地方債	94,658	93,797	861
	短期社債	—	—	—
	社債	160,822	158,942	1,879
	その他	229,180	221,839	7,340
	小計	842,795	802,657	40,137
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	8,826	10,845	△ 2,018
	債券	82,992	83,739	△ 747
	国債	21,198	21,579	△ 380
	地方債	40,935	41,167	△ 231
	短期社債	—	—	—
	社債	20,857	20,992	△ 134
	その他	101,561	102,927	△ 1,365
	小計	193,380	197,512	△ 4,131
合計	1,036,176	1,000,169	36,006	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	平成29年3月期末
	貸借対照表計上額
株式	6,820
その他	1,348
合計	8,168

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

金銭の信託関係 (平成29年3月期)

(金額単位：百万円)

1. 運用目的の金銭の信託

種 類	平成29年3月期末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,000	197

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

取引の時価等に関する事項 (平成28年3月期)

(金額単位：百万円)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	平成28年3月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融 商品 取引 所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
店 頭	通貨スワップ	83,365	65,606	33	33
	為替予約				
	売建	148,180	24	△ 389	△ 389
	買建	6,363	23	△ 304	△ 304
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計	—	—	△ 660	△ 660	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	平成28年3月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	金利スワップ	貸出金、 有価証券（債券）			
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		60,591	59,775	△ 6,065
	金利先物		—	—	—
	金利オプション その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定				
	合計			△ 6,065	

(注) 1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	平成28年3月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券 (債券)	3,192	—	205
	為替予約		—	—	—
	資金関連スワップ		—	—	—
	その他		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ				
	為替予約				
	合計			205	

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

取引の時価等に関する事項 (平成29年3月期)

(金額単位：百万円)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	平成29年3月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融 商品 取引 所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
店 頭	通貨スワップ	96,589	85,100	34	34
	為替予約				
	売建	107,556	78	776	776
	買建	5,000	77	14	14
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	825	825	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	平成29年3月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金、 有価証券（債券）	—	—	—
	受取変動・支払固定		59,775	58,959	△ 5,387
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
	合計		—	—	△ 5,387

(注) 1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	平成29年3月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券 (債券)	47,156	47,156	△ 1,156
	為替予約		—	—	—
	資金関連スワップ		—	—	—
	その他		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ		—	—	—
	為替予約		—	—	—
	合計		—	—	△ 1,156

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

定期預金の残存期間別残高		(金額単位：百万円)						
種 類	期 間	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
	期 別							
定期預金	平成28年3月期末	232,930	158,182	363,681	223,584	208,556	14,974	1,201,911
	平成29年3月期末	263,204	174,657	399,961	211,849	87,582	35,844	1,173,099
うち固定金利	平成28年3月期末	232,708	158,045	363,290	222,540	206,571	14,974	1,198,130
	平成29年3月期末	262,863	174,464	399,517	210,026	86,883	35,844	1,169,599
うち変動金利	平成28年3月期末	222	137	391	1,044	1,985	—	3,780
	平成29年3月期末	340	192	444	1,822	699	—	3,500

貸出金の残存期間別残高		(金額単位：百万円)						
種 類	期 間	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
	期 別							
貸出金	平成28年3月期末	422,675	294,408	253,836	135,109	486,041	54,703	1,646,775
	平成29年3月期末	411,272	331,312	220,310	145,149	514,846	57,987	1,680,877
うち変動金利	平成28年3月期末		145,211	110,126	57,474	171,025	54,703	
	平成29年3月期末		137,350	106,803	59,604	162,427	57,987	
うち固定金利	平成28年3月期末		149,196	143,710	77,635	315,015	—	
	平成29年3月期末		193,962	113,507	85,544	352,419	—	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

有価証券の残存期間別残高		(金額単位：百万円)							
種 類	期 間	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
	期 別								
国債	平成28年3月期末	8,120	150,185	49,750	34,580	50,042	68,424	—	361,105
	平成29年3月期末	39,472	151,551	30,080	6,383	39,422	65,790	—	332,701
地方債	平成28年3月期末	12,554	13,278	34,240	4,837	106,855	—	—	171,766
	平成29年3月期末	7,337	31,591	29,385	4,971	61,351	957	—	135,594
社債	平成28年3月期末	19,003	63,858	55,137	13,890	56,154	—	—	208,044
	平成29年3月期末	28,365	82,213	26,710	15,370	29,019	—	—	181,680
株式	平成28年3月期末							58,772	58,772
	平成29年3月期末							62,688	62,688
その他の証券	平成28年3月期末	20,672	48,514	25,451	20,794	132,322	11,756	22,813	282,324
	平成29年3月期末	15,594	47,277	30,433	35,859	152,911	16,945	33,067	332,090
うち外国債券	平成28年3月期末	20,672	45,320	22,146	19,400	108,587	10,758	—	226,884
	平成29年3月期末	14,158	46,113	27,412	34,807	116,347	16,945	—	255,785
うち外国株式	平成28年3月期末							1	1
	平成29年3月期末							1	1

金銭信託の受託残高

(金額単位：百万円)

種 類	平成28年3月期末	平成29年3月期末
金銭信託	83	77

信託期間別元本残高

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	合 計
金銭信託	平成28年3月期末	—	—	—	83	—	83
	平成29年3月期末	—	—	—	77	—	77

(注) 貸付信託については取扱残高はありません。

信託財産残高表

(金額単位：百万円)

		資 産			
科 目	期 別	平成28年3月期末		平成29年3月期末	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
現金預け金		83	100.00	77	100.00
合計		83	100.00	77	100.00
		負 債			
科 目	期 別	平成28年3月期末		平成29年3月期末	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
金銭信託		83	100.00	77	100.00
合計		83	100.00	77	100.00

(注) 1. 共同信託他社管理財産 平成28年3月期末 一百万円、平成29年3月期末 一百万円

2. 元本補填契約のある信託については平成28年3月期末及び平成29年3月期末の取扱残高はありません。

単体情報(株式・資本金・従業員)

大株主（上位10社）			
(平成29年3月期末)			
氏名又は名称	住 所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	21,007	9.70
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	9,076	4.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,751	2.65
日亜化学工業株式会社	徳島県阿南市上中町岡491番地100	4,943	2.28
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	4,773	2.20
四国銀行従業員持株会	高知県高知市南はりまや町1丁目1番1号	4,688	2.16
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,855	1.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,065	1.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,003	1.38
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVA ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,832	1.30
計		62,995	29.09

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 21,007千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 5,751千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 3,065千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,003千株

株式所有者別状況									
(平成29年3月期末)									
区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単 元 未 満 株式の状況（株）
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	2	66	26	588	129	1	6,114	6,926	—
所有株式数（単元）	5	88,538	3,993	52,706	19,834	2	49,395	214,473	2,027,000
割合（%）	0.00	41.28	1.86	24.58	9.25	0.00	23.03	100.00	—

(注) 自己株式2,211,256株は「個人その他」に2,211単元、「単元未満株式の状況」に256株含まれております。
 なお、自己株式2,211,256株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は2,210,256株であります。

資本金の推移				
(金額単位：百万円)				
昭和51年4月1日	昭和53年10月1日	昭和59年10月1日	平成元年12月22日	平成7年12月27日
4,940	6,300	8,400	15,000	25,000

従業員の状況		
区 分	平成28年3月期末	平成29年3月期末
従業員数（人）	1,392	1,374
平均年齢	39歳 10月	39歳 4月
平均勤続年数	16年 6月	15年 11月
平均給与月額（千円）	417	407

(注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単元未満を切り捨てて表示しております。
 2. 従業員数には以下の臨時従業員及び嘱託は含まれておりません。
 3. 平均給与月額は、賞与を除く3月中の平均給与月額であります。

	平成28年3月期末	平成29年3月期末
臨時従業員・嘱託（人）	568	576